



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社ウッドワン

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7898

(URL <http://www.woodone.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 中本 祐昌

問合せ先責任者 取締役経理部長 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	88,797	26.5	3,821	377.0	3,125	620.2	4,817	—
18 年 3 月期	70,220	1.8	801	△76.3	433	△80.2	△2,983	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	102.45	102.13	12.6	2.5	4.3
18 年 3 月期	△64.32	—	△8.0	0.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △45 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	143,520	48,752	28.8	880.53
18 年 3 月期	110,763	35,329	31.9	750.22

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 41,403 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	7,291	△5,379	772	4,610
18 年 3 月期	2,129	△6,525	1,958	2,032

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	564	11.7	1.5
18 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	564	—	1.5
20 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		26.9	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,500	41.1	2,400	39.2	1,400	22.8	700	△67.8	14.89
通期	105,000	18.2	5,800	51.8	3,800	21.6	2,100	△56.4	44.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

連結子会社 新規 14社（社名 ㈱IGC）  
 （社名 ㈱ベルテクノ）  
 （社名 ㈱東海ベルテクノ）他 11社  
 持分法適用会社 新規 2社（社名 ㈱キッチンスタジオ）  
 （社名 湖南遠大鈴木住房設備有限公司）

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 49,209,846株 18年3月期 49,209,846株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,188,512株 18年3月期 2,181,160株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,657	3.4	1,961	303.8	1,654	238.2	886	774.6
18年3月期	67,346	2.1	485	△83.0	489	△80.4	101	△92.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	18.86	18.80
18年3月期	1.13	1.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	82,440	32,928	39.9	699.35
18年3月期	73,583	32,569	44.3	691.52

（参考）自己資本 19年3月期 32,884百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	35,500	3.5	1,200	25.6	900	9.7	200	△61.4	4.25
通期	72,000	3.4	2,900	47.9	2,300	39.0	900	1.5	19.14

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3～7ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰、金利の上昇などにもかかわらず、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、引続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

当住宅関連業界におきましては、中華人民共和国などの木材輸入の増加と東南アジアの伐採規制の強化で木材の国際価格は上昇しているものの、新設住宅着工戸数は、全体では前年同期と比べ4.4%増となりました。雇用・所得環境が改善していることに加え、地価の下げ止まり、団塊ジュニア世代の住宅取得なども住宅着工戸数全体の下支えの要因となりました。当社の得意とする持家分野は平成18年に入って増加に転じ前年比1.5%の増加となりました。

建材市場は今後、主たる住宅購買層となっている団塊ジュニア世代のピークが過ぎることによって、新築住宅着工戸数が減少し、急激な拡大は期待できないものの、戦略次第でメーカー間に大きく業績の差が生じることが予想されることから、当社グループは、下半期において従来の建材事業と住宅設備機器事業の融合による業務上のシナジー効果をめざし、住宅設備メーカー㈱ベルテクノの株式を友好的TOBにより取得し完全子会社化しました。

当連結会計年度において、従来の㈱ウッドワンの住宅建材事業としては「無垢の木のぬくもりを味わえる」ジュピーノシリーズを中心に新製品の投入・拡販に努め、収益面では、合板価格の高騰によるコストアップ要因はあったものの、価格の値戻しやコスト削減を行った結果、住宅建材事業の売上高は、74,714百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

㈱ベルテクノ株式取得により、従来のウッドワングループの連結売上高に加え、下半期の㈱ベルテクノのキッチン・洗面・浴槽の住宅設備機器事業の売上高9,524百万円、同じく給排水衛生機器・染色機械などのプラント事業の売上高4,558百万円が増加しました。

その結果、売上高は88,797百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益は3,125百万円(前年同期比620.2%増)、当期純利益は4,817百万円となりました。なお、主に急激なニュージーランドドル高によりニュージーランド子会社の外貨建借入に係わる為替評価益、企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴う為替差損と合算して3,612百万円の為替差益を特別利益に計上しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、年間では、1株当たり12円とさせていただきます。

(次期の見通し)

日本経済は、さらなる原油価格並びに素材価格の高騰、金利の上昇による企業収益への影響が懸念されるものの、先行については、順調な回復基調にあると思われれます。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズを中心とした新商品の開発、国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。また、従来の㈱ウッドワンの建材事業と㈱ベルテクノの住宅設備機器事業の全国営業所や物流の統廃合や技術交流などの融合による業務上のシナジー効果をめざして企業価値向上に努めてまいります。さらに当社グループが所有するニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源を提供するとともに、すでに実施している木くずを利用したバイオマス発電など貴重な木材資源を有効に活用するシステムを構築してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高105,000百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により7,291百万円増加し、投資活動により5,379百万円減少し、財務活動により772百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は2,578百万円の増加となり、期末残高は4,610百万円(前年同期比126.9%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、7,291百万円となり、前年同期に比べ5,161百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,739百万円とキャッシュ・フローに影響しない為替差益が3,873百万円、減価償却費4,972百万円、仕入債務の増加額が1,462百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額2,868百万円、利息の支払額1,271百万円、法人税等の支払額529百万円であります。

投資活動により使用した資金は、5,379百万円と前年同期に比べ1,145百万円(17.6%)の減少となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に4,613百万円、㈱ベルテクノ株式取得などの子会社株式取得のために4,098百万円支出し、投資活動により得た資金は投資有価証券の売却による4,094百万円であります。

財務活動により得られた資金は、772百万円となり、前年同期に比べ1,186百万円(60.6%)の減少となりました。収入の主な内訳は将来の金利変動のリスクを回避するために社債発行6,000百万円、シンジケートローンによる資金調達6,000百万円、㈱ベルテクノ株式取得のための投資目的会社IGC(株)の少数株主からの払い込みによる収入1,400百万円であり、支出の主な内訳は調達した資金による借入金の返済、配当金の支払額565百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

又、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、後述のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 業績の変動要因について

#### ① 原材料価格の変動による影響について

住宅建材事業は、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。

当社グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの子会社ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の変動)によって木材の価格が変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、住宅設備機器事業、プラント事業においても、主材料として使用しているステンレス鋼の国際的市況の著しい価格変動が当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替変動による影響について

当社グループにおいては、上記①に記載のジューケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約を行っております。また、ニュージーランドからの木材を中華人民共和国の子会社で加工し、輸入している製品に関する決済条件は米ドル建としております。当

社において為替差損益が発生する可能性があります。これらは、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社の借入金についても、会計通貨以外の借入通貨による借入金が為替換算による損益が発生する可能性があります。

(2) ニュージーランドにおける事業内容及び業績・資産の推移について

当社グループはニュージーランドにおいて、ジューケンニュージーランドリミテッドを通じてラジアータ松等の植林を含む山林経営を行っております。

山林経営は木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達安定化や部材調達コストの低減に役立っています。山林経営については、立木の伐採可能量の増加に対応して設備投資が必要となっています。そのため、連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しております。

所在地別セグメントによるニュージーランドに関する内部取引を含む売上高、営業利益、資産の推移と当社グループ連結ベース(内部取引消去後)は以下のとおりであります。

(ニュージーランドの売上高、営業利益、資産の推移)

(単位:百万円)

		平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
ニュージーランド	売上高 (注)	14,267 (12,669)	15,692 (13,731)	16,201 (13,282)	15,149 (12,393)	19,103 (14,462)
	営業利益又は 営業損失(△)	1,385	629	△190	△80	1,402
	資産	38,807	40,360	40,229	38,655	45,938
連結	売上高	66,240	70,832	68,945	70,220	88,797
	営業利益	4,752	5,757	3,384	801	3,821
	資産	105,502	103,827	110,751	110,763	143,520

(注) 売上高下段の括弧内数値はセグメント間の内部売上高又は振替高です。  
残高については単位未満切り捨てにより表示しています。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、米国、中華人民共和国、フィリピン共和国への設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当社グループにおける有利子負債依存度は、平成18年3月期末54.66%、平成19年3月期末49.94%となっております。

当社グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債残高、有利子負債依存度の推移)

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
総資産	105,502	103,827	110,751	110,763	143,520
純資産額	35,209	36,627	38,898	35,329	48,752
有利子負債残高	53,007	52,256	56,048	60,544	71,677
自己資本比率(%)	33.37	35.28	35.12	31.90	33.97
有利子負債依存度(%)	50.24	50.33	50.61	54.66	49.94

(注) 期末有利子負債残高は、社債および借入金の合計額です。その他の有利子負債はありません。  
残高については単位未満切り捨てにより表示しています。比率については四捨五入により表示しています。

(4) 新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて新株予約権の有利発行の承認をいただき、平成17年7月1日開催の取締役会において、企業価値最大化のための取組みとして第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式、以下「企業価値防衛策①」という。)及び第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策②」という。)の何れかを導入するため、企業価値防衛策①にかかる新株予約権の発行並びに企業価値防衛策②にかかる新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。なお、企業価値防衛策②につきましては、新株予約権証券の有利発行に関する本発行登録の有効期間が平成18年6月29日をもって終了したため、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を得たことにより、第二回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策③」という。)を引続き導入しました。

当社は、企業価値防衛策①を導入しておりますが、その発動が不可能又は困難であることが明らかとなった場合に企業価値防衛策①に代わるものとして、企業価値防衛策③を導入します。企業価値防衛策③はあくまで企業価値防衛策①に代わるものであり、企業価値防衛策①と企業価値防衛策③が同時に発動されることはありません。

企業価値防衛策①は、当社が予め有限責任中間法人に対して新株予約権を無償で発行し、当該有限責任中間法人は、信託銀行及び当社との信託契約に基づき、取得した新株予約権を信託銀行に対して信託譲渡を行い、信託銀行が当該新株予約権を管理して、将来当社に対して濫用的な買収等が行われ、行使条件が成就した場合に、当該行使条件成就直後の基準日時点の全株主(実質株主を含む。)のうち受益の意思表示を行った株主に対して、その持株数に比例して新株予約権を無償で分配する仕組み(但し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は分配を受けた新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、信託銀行に対して受益の意思表示を行い、新株予約権の分配を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、受益の意思表示を行い、新株予約権を取得した株主は、新株予約権1個当たり行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、株主の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるため、予測することは困難であります。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策①は[新類型]に該当するため、新株予約権が無償で分配されても、分配を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の分配を受けた時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。上記基準日までに名義書換が完了しなかった場合や上記基準日までに名義書換を完了したものの上記の受益の意思表示を行わなかった場合には、新株予約権の無償分配を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

企業価値防衛策③は、予め新株予約権の発行登録を行うこととし、仮に企業価値防衛策③が発動された場合には、発動直後に設定される割当基準日現在の株主に対してその所有株式1株当たり2個の新株予約権を無償で交付し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主が新株予約権1個当たり1円の行使価額を払い込むことにより新株予約権を行使して当社普通株式2個を取得することができるようにする仕組み(ただし、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権引受の申込を行い、新株予約権の付与を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、新株予約権を取得した特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権1個当たり、行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、各株主の皆様の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるので、予測することは困難であります。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防

衛策③は[新類型]に該当するため、付与を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の付与の時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。

上記割当期日までに名義書換が完了しなかった場合は、新株予約権の無償割当を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

## 2. 企業集団の状況

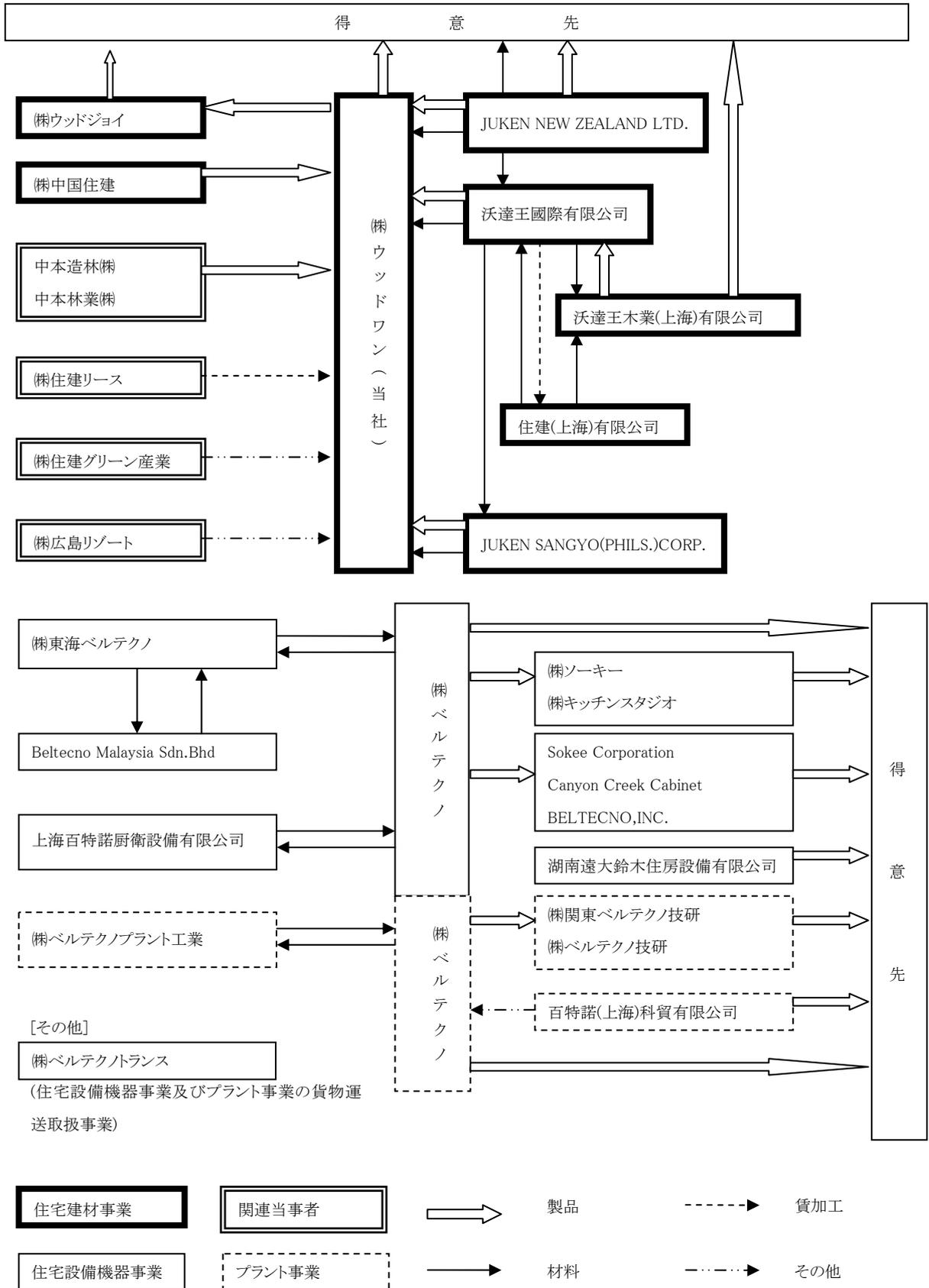
企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社24社及び関係会社3社から構成されており、事業は住宅建材事業及び住宅設備機器事業を主たる事業としています。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一です。

- ① 住宅建材事業  
植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材の製造および販売。
- ② 住宅設備機器事業  
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売ならびに修理。
- ③ プラント事業  
給排水衛生機器・染色整理機械などの製造および販売ならびに修理他。
- ④ ㈱ジューケン特販(旧 ㈱ワズネット)は、平成4年2月1日以降事業活動を休止しています。なお、  
㈱ワズネットは平成18年10月23日付けで商号を㈱ジューケン特販に変更しました。
- ⑤ ㈱バルテクノ技研は、持分法非適用の関連会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

① 売上高	……	1,000億円
② 総資本当期純利益率(ROA)	……	5%以上
③ 自己資本当期純利益率(ROE)	……	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中華人民共和国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、原油高による素材価格の高騰、金利の上昇など先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、平成18年の住宅業界におきましては、住宅の低価格化の中、新設住宅着工戸数は微増となったとともに、当社の得意分野である「持家」も微増しておりますが、先行の不安懸念材料等から見れば、経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

このような中、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	34,332	31.0	50,903	35.5	16,571
1 現金及び預金	2,032		4,874		2,842
2 受取手形及び売掛金	9,826		16,780		6,954
3 たな卸資産	20,814		27,489		6,674
4 繰延税金資産	280		272		△ 7
5 その他	1,410		1,621		210
貸倒引当金	△ 31		△ 134		△ 103
II 固定資産	76,431	69.0	92,616	64.5	16,185
1 有形固定資産	61,799	55.8	72,755	50.7	10,955
(1)建物及び構築物	12,673		14,555		1,882
(2)機械装置及び運搬具	15,455		15,880		425
(3)土地	9,705		13,272		3,566
(4)建設仮勘定	448		896		447
(5)立木勘定	21,583		26,116		4,533
(6)その他	1,932		2,032		100
2 無形固定資産	1,761	1.6	3,978	2.7	2,217
3 投資その他の資産	12,870	11.6	15,882	11.1	3,012
(1)投資有価証券	2,782		4,483		1,701
(2)繰延税金資産	87		163		76
(3)その他	10,044		11,480		1,436
貸倒引当金	△ 43		△ 244		△ 201
資産合計	110,763	100.0	143,520	100.0	32,756

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	%
I 流動負債	38,404	34.7	46,318	32.3	7,913
1支払手形及び買掛金	8,877		13,617		4,739
2短期借入金	22,641		22,998		356
3一年以内償還予定社債	3,000		3,075		75
4未払法人税等	220		940		719
5賞与引当金	450		606		156
6その他	3,214		5,081		1,867
II 固定負債	36,089	32.6	48,449	33.7	12,359
1社債	9,000		13,662		4,662
2長期借入金	25,902		31,942		6,039
3退職給付引当金	1,057		1,434		377
4その他	129		1,410		1,280
負債合計	74,494	67.3	94,767	66.0	20,273
(少数株主持分)					
少数株主持分	940	0.8	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	7,324	6.6	—	—	—
II 資本剰余金	7,815	7.0	—	—	—
III 利益剰余金	20,571	18.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	634	0.6	—	—	—
V 為替換算調整勘定	888	0.8	—	—	—
VI 自己株式	△ 1,904	△1.7	—	—	—
資本合計	35,329	31.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	110,763	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	38,214	26.7	—
1資本金	—	—	7,324	5.1	—
2資本剰余金	—	—	8,028	5.6	—
3利益剰余金	—	—	24,775	17.3	—
4自己株式	—	—	△ 1,914	△1.3	—
II 評価・換算差額等	—	—	3,189	2.2	—
1その他有価証券評価差額金	—	—	430	0.3	—
2繰延ヘッジ損益	—	—	145	0.1	—
3為替換算調整勘定	—	—	2,613	1.8	—
III 新株予約権	—	—	43	0.0	—
IV 少数株主持分	—	—	7,304	5.1	—
純資産合計	—	—	48,752	34.0	—
負債純資産合計	—	—	143,520	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	70,220	100.0	88,797	100.0	18,577	26.5
II 売上原価	49,207	70.1	60,986	68.7	11,778	23.9
売上総利益	21,012	29.9	27,811	31.3	6,798	32.4
III 販売費及び一般管理費	20,211	28.8	23,989	27.0	3,778	18.7
営業利益	801	1.1	3,821	4.3	3,020	377.0
IV 営業外収益	1,150	1.6	1,383	1.6	233	20.3
受取利息	6		90		84	
受取配当金	32		56		24	
為替差益	664		364		△ 299	
投資有価証券売却益	—		301		301	
その他	447		570		122	
V 営業外費用	1,517	2.2	2,080	2.4	562	37.1
支払利息	935		1,298		362	
売上割引	549		604		54	
持分法による投資損失	—		45		45	
その他	31		131		99	
経常利益	433	0.6	3,125	3.5	2,691	620.2
VI 特別利益	564	0.8	4,058	4.6	3,494	619.4
固定資産売却益	0		33		32	
貸倒引当金戻入益	5		22		16	
投資有価証券売却益	19		164		145	
為替差益	—		3,612		3,612	
退職給付信託設定益	529		—		△ 529	
その他	9		226		217	
VII 特別損失	3,591	5.1	444	0.5	△ 3,146	△87.6
固定資産売却損	24		92		67	
固定資産除却損	46		80		34	
為替差損	3,234		—		△ 3,234	
投資有価証券売却損	—		3		3	
投資有価証券評価損	101		110		9	
役員退職慰労金	5		—		△ 5	
災害損失	110		0		△ 109	
減損損失	65		115		50	
その他	3		40		37	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期損失(△)	△ 2,592	△3.7	6,739	7.6	9,332	—
法人税、住民税及び事業税	301	0.4	1,179	1.3	878	291.6
過年度法人税等	260	0.4	—	—	△ 260	—
法人税等調整額	249	0.3	△ 470	△0.5	△ 719	△288.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 419	△0.6	1,212	1.4	1,632	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,983	△4.2	4,817	5.4	7,801	—

**(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書**

[連結剰余金計算書]

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
		金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
I 資本剰余金期首残高		7,815
II 資本剰余金期末残高		7,815
<b>(利益剰余金の部)</b>		
I 利益剰余金期首残高		24,187
II 利益剰余金増加高		137
在外子会社の機能通貨変更 に伴う利益剰余金増加高		137
III 利益剰余金減少高		3,753
1. 配 当 金		710
2. 役 員 賞 与		60
3. 当 期 純 損 失		2,983
IV 利益剰余金期末残高		20,571

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	20,571	△1,904	33,806
当期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△564		△564
利益処分による役員賞与(注)			△48		△48
当期純利益			4,817		4,817
株式交換による増加		213			213
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△1	18	17
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					—
当期連結会計期間中の変動額合計	—	213	4,204	△10	4,407
平成19年3月31日残高	7,324	8,028	24,775	△1,914	38,214

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	634	—	888	1,523	—	940	36,269
当期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△564
利益処分による役員賞与(注)							△48
当期純利益							4,817
株式交換による増加							213
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	8,075
当期連結会計期間中の変動額合計	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	12,482
平成19年3月31日残高	430	145	2,613	3,189	43	7,304	48,752

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別		前連結会計期間	当連結会計期間
			{自平成17年4月1日 至平成18年3月31日}	{自平成18年4月1日 至平成19年3月31日}
			金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は損失	△	2,592		6,739
税金等調整前当期純損				
減価償却費		4,481		4,972
のれん償却費		—		217
減損損失		65		115
固定資産除売却損益(△は益)		55		138
投資有価証券売却損		—		3
投資有価証券売却益		—	△	465
投資有価証券評価損		—		110
退職給付信託設定益	△	529		—
受取利息及び受取配当金	△	38	△	147
支払利息		935		1,298
為替差損益(△は差益)		2,697	△	3,873
役員退職慰労金		5		—
売上債権の増減額(△は増加)	△	1,389	△	466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	526	△	2,868
仕入債務の増減額(△は減少)		759		1,462
その他の	△	328		1,705
小計		3,596		8,942
利息及び配当金の受領額		38		148
利息の支払額	△	871	△	1,271
法人税等の支払額	△	629	△	529
役員退職慰労金の支払額	△	5		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,129		7,291
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金解約による収入		—		20
有形固定資産の取得による支出	△	5,002	△	4,613
有形固定資産の売却による収入		24		52
投資有価証券の取得による支出	△	720	△	261
投資有価証券の売却による収入		28		4,094
子会社株式の取得による支出		—	△	4,098
その他の資産増加額	△	856	△	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,525	△	5,379
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額		3,622	△	5,779
長期借入による収入		12,899		15,498
長期借入金の返済による支出	△	13,421	△	12,557
社債の発行による収入		—		5,960
社債の償還による支出		—	△	3,037
自己株式の取得による支出	△	430	△	28
連結子会社の自己株式取得による支出		—	△	19
自己株式の売却による収入		—		17
配当金の支払額	△	710	△	565
少数株主からの払い込みによる収入		—		1,400
その他の		—	△	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,958		772
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		56	△	104
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△	2,380		2,578
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,412		2,032
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,032		4,610

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社……24社

JUKEN NEW ZEALAND LTD.、住建(上海)有限公司、㈱中国住建、㈱ジューケン特販(旧㈱ワンズネット)、㈱ウッドジョイ、SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.、JUKEN SANGYO(PHILS.)CORP.、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王国際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス、IGC㈱、㈱ベルテクノ、㈱東海ベルテクノ、㈱ベルテクノプラント工業、㈱ソーキー、㈱関東ベルテクノ技研、㈱ベルテクノトランス、㈱サンスタージャパン、BELTECNO, INC.、Canyon Creek Cabinet Company、Sokee Corporation、上海百特諾厨衛設備有限公司、百特諾(上海)科貿有限公司、Beltecno Malaysia Sdn. Bhd.

#### 新規……14社

上記のうち、IGC㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社のうち、㈱ベルテクノ、㈱東海ベルテクノ、㈱ベルテクノプラント工業、㈱ソーキー、㈱関東ベルテクノ技研、㈱ベルテクノトランス、㈱サンスタージャパン、BELTECNO, INC.、Canyon Creek Cabinet Company、Sokee Corporation、上海百特諾厨衛設備有限公司、百特諾(上海)科貿有限公司、Beltecno Malaysia Sdn. Bhd. は、IGC㈱が平成18年12月に公開買付けにより株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

#### (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司、上海百特諾厨衛設備有限公司及び百特諾(上海)科貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数……2社

湖南遠大鈴木住房設備有限公司、㈱キッチンスタジオ

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱ベルテクノ技研)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が12月31日で、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

住宅建材事業

製品・仕掛品・原材料(主要材料)  
原材料(補助材料)・貯蔵品

主として移動平均法による低価法によっています。  
最終仕入原価法による低価法によっています。

住宅設備機器事業

製品・仕掛品・原材料  
貯蔵品

総平均法による原価法によっています。  
最終仕入原価法による原価法によっています。

プラント事業

製品・仕掛品・原材料  
貯蔵品

主として個別法による原価法によっています。  
最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。

ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、18,062百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は6,289百万円(評価益)となっています。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額801百万円(9百万ニュージーランドドル)を含めています。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却を行っています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、41,258百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43百万円減少しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が60百万円減少しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,404	66,398
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	—	1
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受取手形		229百万円
支払手形		1

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
運送費	4,200	4,467
広告宣伝費	2,551	1,977
給料手当	3,502	3,674
賞与引当金繰入額	235	234
退職給付費用	77	138
賃借料	1,497	1,452

2. ジューケンニュージーランドリミテッドの外貨建借入金の期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。また企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴い一時的に発生した特殊要因の期末の為替換算損失を前述の特別利益と合算して表示しています。

3. 減損損失

当社グループは、以下の固定資産及び美術品について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 広島県 廿日市市	住宅建材生産設備他	構築物	0
		機械及び装置	12
		美術品	53
山口県 山口市他	住宅設備機器販売設備	建物	29
		構築物	1
		工具器具及び備品	3
		リース資産	3
愛知県 蒲郡市	住宅建材生産設備	機械及び装置	4
岐阜県 瑞浪市	住宅設備機器生産設備	機械及び装置	3
		車両運搬具	0
		工具器具及び備品	0
その他	生産設備・販売設備他	機械及び装置	2
		リース資産	1

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品につきましては、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	2,032	4,874
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	263
現金及び現金同等物	2,032	4,610

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(㈱ベルテクノ連結(平成18年10月1日現在))

流動資産	12,150	百万円
固定資産	12,620	〃
流動負債	△ 9,328	〃
固定負債	△ 7,512	〃
のれん	△ 1,723	〃
(㈱ベルテクノ株式の取得価額)	6,204	百万円
(㈱ベルテクノ連結の現金及び現金同等物)	△ 2,106	〃
差引:(㈱ベルテクノ取得のための支出)	4,098	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209	—	—	49,209
合計	49,209	—	—	49,209
自己株式				
普通株式	2,181	26	21	2,188
合計	2,181	26	21	2,188

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 26 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	43
合計			100,000	—	—	100,000	43

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。  
2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。  
3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	282百万円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	282百万円	6.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	住宅建材事業	住宅設備機器事業	プラント事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
営業費用	71,248	9,459	4,051	84,759	216	84,976
営業利益又は営業損失(△)	3,466	65	507	4,038	(217)	3,821
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	127,022	15,706	9,478	152,206	(8,686)	143,520
減価償却費	4,782	144	29	4,956	217	5,174
資本的支出	4,347	227	1	4,575	2,246	6,821

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,029百万円であり、ベルテクノ株式取得に関わるのれんです。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来、日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたが、当連結会計年度より、IGC㈱が㈱ベルテクノの全株式を取得し、子会社化により、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「住宅建材事業」「住宅設備機器事業」「プラント事業」に変更しました。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が60百万円増加し営業費用が同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が43百万円増加し営業費用が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,386	2,755	63	14	70,220	—	70,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	12,393	5,042	1,831	19,313	(19,313)	—
計	67,432	15,149	5,105	1,846	89,534	(19,313)	70,220
営 業 費 用	66,851	15,230	5,211	2,004	89,297	(19,878)	69,418
営業利益又は営業損失(△)	580	△80	△105	△158	236	564	801
II. 資 産	74,162	38,655	18,692	10,141	141,652	(30,888)	110,763

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン

3. 当連結会計年度において在外連結子会社であるジューケンサンギョウ(フィルズ)コーポレーションの機能通貨を変更しています。この結果、従来の方法によって場合に比べ、「その他の地域」において営業利益は94百万円増加し資産に対する影響は軽微です。

4. 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含まれていた「中華人民共和国」については、沃達王国際有限公司の新規連結に伴い資産が連結資産の10%以上となったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「中華人民共和国」の資産は、3,804百万円です。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「中華人民共和国」の外部顧客に対する売上高は4百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,184百万円、営業損失は4百万円、資産は3,804百万円です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	米 国	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,631	5,218	4,640	282	25	88,798	—	88,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	14,462	6,806	4,953	26,240	(26,241)	(0)
計	78,649	5,218	19,103	7,088	4,979	115,039	(26,241)	88,797
営 業 費 用	76,553	4,853	17,700	7,068	4,927	111,103	(26,127)	84,976
営業利益又は営業損失(△)	2,095	365	1,402	20	51	3,935	(113)	3,821
II. 資 産	100,018	5,298	45,938	20,329	11,429	183,014	(39,494)	143,520

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,029百万円であり、ベルテクノ株式取得に関わるのれんです。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が60百万円増加し営業費用が同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が43百万円増加し営業費用が同額減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	米国	その他	計
I 海外売上高	5,218	4,384	9,603
II 連結売上高			88,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.9	10.8

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

②リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

③関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位：百万円/単位未満切捨て)

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県廿日市	45	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,052	買掛金等	85
							山林枝打ち費用	1		
							システム使用料収入	1	未収入金	1
株式会社住建リース	広島県廿日市	30	合板足場板のリース及びエクステリア事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	51	買掛金等	4
株式会社広島リゾート	広島県廿日市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修・会議施設	研修・会議施設	12	立替金	5
									未払金	1
株式会社きのこ屋本舗	広島県廿日市	30	きのこの栽培及び販売	当社代表取締役中本祐昌及び近親者が100%を直接所有	兼任2名	贈答用品の購入	贈答用品	4	未払金	0
							派遣収入	2	未収入金	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等が含まれていません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位:百万円/単位未満切捨て)

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社代表取締役中本祐昌及び近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	941	買掛金等	74
							山林枝打ち費用	3		
株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース及びエクステリア事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	42	買掛金等	3
株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修・会議施設の賃借	研修・会議施設の賃借	17	立替金	4
									未払金	1
株式会社きのこ屋本舗	広島県廿日市市	30	きのこの栽培及び販売	当社代表取締役中本祐昌及び近親者が100%を直接所有	兼任2名	贈答用品の購入	贈答用品	4	未払金	0
株式会社ワズネット	広島県廿日市市	0	コンピュータソフトウェア開発及び販売	当社代表取締役中本祐昌が100%を直接所有	兼任1名	ソフトウェアの売却	ソフトウェアの売却(注2)	92	未収入金	96
株式会社mimozax	神奈川県横浜市	0	健康食品の製造及び販売	当社代表取締役中本祐昌が100%を直接所有	なし	特許権の売却	特許権の売却(注3)	230	未収入金	241
									立替金	9

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. ソフトウェアの売却価格は、独立した第三者による評価書を勘案して決定しています。

3. 特許権の売却価格は、独立した第三者による評価書を勘案して決定しています。

4. 取引金額には消費税等が含まれていません。

#### ④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	746	883
未払事業税	27	73
賞与引当金繰入額	181	245
減価償却超過額	64	408
未実現利益	290	413
その他の	91	807
繰延税金資産小計	1,402	2,831
評価性引当額	△ 323	△ 1,652
繰延税金資産合計	1,078	1,179
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 95	△ 95
退職給付信託設定益	△ 213	△ 211
その他の	△ 439	△ 1,283
繰延税金負債合計	△ 748	△ 1,590
繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額(△)	330	△ 410

#### ⑤有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,280	2,345	1,064
	その他	5	5	0
	小計	1,285	2,350	1,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	27	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	27	27	△ 0
合計		1,313	2,378	1,064

##### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
28	19	—

##### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	403

##### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	5	—
合計	5	—

**当連結会計年度**（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,432	2,410	977
	の 他	—	—	—
	小 計	1,432	2,410	977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,900	1,554	△ 346
	の 他	—	—	—
	小 計	1,900	1,554	△ 346
	合 計	3,333	3,964	631

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円/単位未満切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,092	465	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円/単位未満切捨て）

内 容	連結貸借対照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	456
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	60
非 上 場 債 権	2
合 計	518

**⑥デリバティブ取引**

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

**当連結会計年度**（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外子会社は現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
イ. 退職給付債務	△ 2,115	△ 3,409
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,088	2,027
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,026	△ 1,382
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 4	13
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△ 1,030	△ 1,369
ヘ. 前払年金費用	26	26
ト. 制度移行処理前退職給付引当金(ホ-ヘ)	—	△ 1,395
チ. 制度移行に伴う退職給付引当金増加額	—	△ 38
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△ 1,057	△ 1,434

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
イ. 勤務費用	159	196
ロ. 利息費用	41	49
ハ. 期待運用収益	△ 2	△ 12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28	33
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	228	267
ヘ. 制度移行に伴う損失計(ホ+ヘ)	—	38
	228	305

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%(但し、在外子会社においては11%)	1.5~2%(但し、在外子会社においては11%)
ハ. 期待運用収益率	1%	1~0.5%
ニ. 過去勤務差異の処理年数	当期一括処理	当期一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

⑧ 1株当り情報

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 750円22銭	1株当たり純資産額 880円53銭
1株当たり当期純損失金額 64円32銭	1株当たり当期純利益金額 102円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円13銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 2,983百万円	損益計算書上の当期純利益 4,817百万円
普通株式に係る当期純損失 3,032百万円	普通株式に係る当期純利益 4,817百万円
普通株主に帰属しない金額 48百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
(うち利益処分による役員賞与金) (48百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (一百万円)
普通株式の期中平均株式数 47,136,018株	普通株式の期中平均株式数 47,026,447株
—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳
	普通株式増加数 148,175株
	(うち新株予約権) (148,175株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権
潜在株式の数 202,000株	潜在株式の数 202,000株
2. 新株予約権	2. 新株予約権
潜在株式の数 867,000株	潜在株式の数 100,185,000株

⑨ 重要な後発事象

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しております。その概要は次のとおりであります。	当社は、平成19年4月1日より退職一時金制度の一部について、また一部の国内連結子会社は適格退職給付年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。
第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	本移行により、翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益242百万円の予定です。
① 発行価額の総額 6,000百万円	
② 発行価額 額面100円につき金100円	
③ 利率 年2.90%	
④ 払込期日 平成18年4月27日	
⑤ 償還期限 平成23年10月25日 (満期一括償還)	
⑥ 資金使途 借入金返済	

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	28,098	38.2	33,617	40.8	5,519
1 現金及び預金	1,616		1,375		△ 241
2 受取手形	1,919		2,025		106
3 売掛金	7,650		8,156		505
4 製品	6,115		6,468		353
5 原材料	2,816		3,948		1,132
6 仕掛品	4,866		5,975		1,109
7 貯蔵品	343		531		187
8 繰延税金資産	245		209		△ 35
9 短期貸付金	1,070		3,730		2,660
10 その他	1,487		1,253		△ 233
11 貸倒引当金	△ 34		△ 58		△ 24
II 固定資産	45,485	61.8	48,822	59.2	3,337
1 有形固定資産	25,167	34.2	23,898	29.0	△ 1,268
(1) 建物	6,333		5,931		△ 401
(2) 構築物	299		277		△ 21
(3) 機械及び装置	8,692		7,736		△ 956
(4) 車両運搬具	31		27		△ 3
(5) 工具器具備品	1,495		1,450		△ 45
(6) 土地	7,997		7,997		—
(7) 建設仮勘定	317		477		159
2 無形固定資産	560	0.8	504	0.6	△ 55
(1) ソフトウェア	450		410		△ 40
(2) その他	109		93		△ 15
3 投資その他の資産	19,757	26.8	24,419	29.6	4,662
(1) 投資有価証券	2,665		2,711		45
(2) 関係会社株式	7,013		8,613		1,600
(3) 繰延税金資産	87		163		76
(4) その他	10,033		12,994		2,960
(5) 貸倒引当金	△ 43		△ 63		△ 20
資 産 合 計	73,583	100.0	82,440	100.0	8,856

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	23,191	31.5	25,805	31.3	2,614
1 支払手形	107		38		△ 68
2 買掛金	7,850		9,520		1,670
3 短期借入金	7,028		2,923		△ 4,105
4 一年以内返済予定長期借入金	1,644		6,047		4,402
5 一年以内償還予定社債	3,000		3,000		—
6 未払法人税等	297		880		583
7 賞与引当金	445		432		△ 12
8 その他	2,817		2,962		145
II 固定負債	17,823	24.2	23,706	28.8	5,883
1 社債	9,000		12,000		3,000
2 長期借入金	7,512		10,364		2,852
3 退職給付引当金	1,037		1,045		7
4 その他	273		296		23
負債合計	41,014	55.7	49,512	60.1	8,497
(資本の部)					
I 資本金	7,324	10.0	—	—	—
II 資本剰余金	7,815	10.6	—	—	—
資本準備金	7,815		—	—	—
III 利益剰余金	18,739	25.5	—	—	—
1 利益準備金	836		—	—	—
2 任意積立金	17,610		—	—	—
3 当期末処分利益	292		—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	594	0.8	—	—	—
V 自己株式	△ 1,904	△2.6	—	—	—
資本合計	32,569	44.3	—	—	—
負債及び資本合計	73,583	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	32,238	39.1	—
1 資本金	—	—	7,324	8.9	—
2 資本剰余金	—	—	7,815	9.5	—
資本準備金	—	—	7,815	—	—
3 利益剰余金	—	—	19,012	23.0	—
(1) 利益準備金	—	—	836	—	—
(2) その他利益剰余金	—	—	18,176	—	—
土地圧縮積立金	—	—	140	—	—
別途積立金	—	—	17,070	—	—
繰越利益剰余金	—	—	965	—	—
4 自己株式	—	—	△ 1,914	△2.3	—
II 評価・換算差額等	—	—	646	0.8	—
(1) その他有価証券評価差額金	—	—	501	0.6	—
(2) 繰延ヘッジ損益	—	—	144	0.2	—
III 新株予約権	—	—	43	0.0	—
純資産合計	—	—	32,928	39.9	—
負債純資産合計	—	—	82,440	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減	
		〔自平成17年4月1日〕		〔自平成18年4月1日〕		金 額	増減率
		〔至平成18年3月31日〕		〔至平成19年3月31日〕			
金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
I 売 上 高		67,346	100.0	69,657	100.0	2,310	3.4
II 売 上 原 価		48,603	72.2	49,618	71.2	1,014	2.1
売 上 総 利 益		18,742	27.8	20,038	28.8	1,296	6.9
III 販売費及び一般管理費		18,256	27.1	18,077	26.0	△ 179	△1.0
営 業 利 益		485	0.7	1,961	2.8	1,475	303.8
IV 営 業 外 収 益		991	1.5	1,049	1.5	57	5.8
受 取 利 息		38		118		80	
受 取 配 当 金		30		37		6	
仕 入 割 引		78		51		△ 26	
賃 貸 料 収 入		583		606		23	
そ の 他		260		234		△ 26	
V 営 業 外 費 用		987	1.5	1,355	1.9	367	37.2
支 払 利 息		257		328		71	
社 債 利 息		166		321		155	
売 上 割 引		549		592		43	
そ の 他		15		112		96	
経 常 利 益		489	0.7	1,654	2.4	1,165	238.2
VI 特 別 利 益		554	0.8	247	0.3	△ 307	△55.4
固 定 資 産 売 却 益		—		20		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		19		1		△ 17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5		—		△ 5	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		529		—		△ 529	
償 却 資 産 税 還 付 金 等		—		95		95	
特 許 権 利 譲 渡 益		—		129		129	
そ の 他		0		—		△ 0	
VII 特 別 損 失		225	0.3	153	0.2	△ 72	△32.0
固 定 資 産 除 却 損		45		80		35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		101		—		△ 101	
役 員 退 職 慰 労 金		5		—		△ 5	
減 損 損 失		65		72		6	
そ の 他		8		0		△ 7	
税 引 前 当 期 純 利 益		817	1.2	1,748	2.5	930	113.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		233	0.3	937	1.3	704	302.1
過 年 度 法 人 税 等		260	0.4	—	—	△ 260	—
法 人 税 等 調 整 額		223	0.3	△ 75	△0.1	△ 298	—
当 期 純 利 益		101	0.2	886	1.3	785	774.6
前 期 繰 越 利 益		473		—	—	—	—
中 間 配 当 額		282		—	—	—	—
当 期 未 処 分 利 益		292		—	—	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 { 自 平成 17年 4月 1日 } 至 平成 18年 3月 31日 }	
	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	292	
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	400	
合 計	692	
II 利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	282	
	(1株につき6円)	
役 員 賞 与 金	48	
(うち監査役賞与金)	(4)	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	—	
III 次 期 繰 越 利 益	362	

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度		
	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭
	12.00	6.00	6.00
(内訳)			
普 通 配 当	12.00	6.00	6.00
記 念 配 当	—	—	—
特 別 配 当	—	—	—

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,470	292	18,739	△1,904	31,975	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					△400	400	—		—	
剰余金の配当(注)						△564	△564		△564	
利益処分による役員賞与(注)						△48	△48		△48	
当期純利益						886	886		886	
自己株式の取得							—	△28	△28	
自己株式の処分							△1	18	17	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△400	673	273	△10	263	
平成19年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	965	19,012	△1,914	32,238	

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	594	—	594	—	32,569
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△564
利益処分による役員賞与(注)					△48
当期純利益					886
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△92	144	52	43	95
事業年度中の変動額合計	△92	144	52	43	358
平成19年3月31日残高	501	144	646	43	32,928

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式	移動平均法に基づく原価法によっています。
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっています。
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品・仕掛品・原材料(主要材料)	移動平均法に基づく低価法によっています。
原材料(補助材料)・貯蔵品	最終仕入原価法に基づく低価法によっています。
  
3. 固定資産の減価償却方法
 

有形固定資産	定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
  
4. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費	支払時に全額費用処理しています。
-------	------------------
  
5. 引当金の計上方法
 

貸倒引当金	諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当事業年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
  
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
ヘッジ方針	内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

**会計方針の変更**

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、32,739百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43百万円減少しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円減少しています。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,213	37,361
2. 保証債務	32,375	28,305
	(うち20,131百万円は43百万ニュージーランドドル、144百万米ドル、0百万人民元)	(うち15,847百万円は24百万ニュージーランドドル、114百万米ドル、0百万人民元、17百万香港ドル)
	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、408百万ニュージーランドドルであります。	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、348百万ニュージーランドドルであります。

3. 出資金の一部は担保に供しています。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
4. 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	594	—

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれていま

受取手形 205百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものです。

2. 減損損失

当社グループは、以下の固定資産及び美術品について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 広島県 廿日市市	生産設備他	構築物	0
		機械及び装置	12
		美術品	53
愛知県 蒲郡市	生産設備	機械及び装置	4
愛知県 豊橋市	生産設備	機械及び装置	2

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識していません。この他、使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、取得価額の5%を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品につきましては、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

①リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

②有価証券

前事業年度（平成18年3月31日現在）及び**当事業年度**（平成19年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在) 百万円	当事業年度 (平成19年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	740	768
未払事業税	27	74
賞与引当金繰入限度超過額	179	174
減価償却超過額	55	63
その他	41	103
繰延税金資産小計	1,044	1,183
評価性引当額	—	△ 65
繰延税金資産合計	1,044	1,117
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 213	△ 211
圧縮記帳積立金	△ 95	△ 95
その他	△ 402	△ 437
繰延税金負債合計	△ 711	△ 744
繰延税金資産の純額	332	373

④ 1株当たり情報

前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 691円48銭	1株当たり純資産額 699円35銭
1株当たり当期純利益金額 1円13銭	1株当たり当期純利益金額 18円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18円80銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 101百万円	損益計算書上の当期純利益 886百万円
普通株式に係る当期純利益 53百万円	普通株式に係る当期純利益 886百万円
普通株主に帰属しない金額 48百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
(うち利益処分による役員賞与金) (48百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (一百万円)
普通株式の期中平均株式数 47,136,018株	普通株式の期中平均株式数 47,026,447株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳
普通株式増加数 7,267株	普通株式増加数 148,175株
(うち新株予約権) (7,267株)	(うち新株予約権) (148,175株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要
1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権	1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権
潜在株式の数 202,000株	潜在株式の数 202,000株
2. 新株予約権	2. 新株予約権
潜在株式の数 867,000株	潜在株式の数 100,185,000株

⑤ 重要な後発事象

前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づ き、第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を 発行しております。その概要は次のとおりであります。	当社は、平成19年4月1日より退職一時金制度の一 部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付 制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準 委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針 第1号)を適用する予定です。
第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	本移行により、翌事業年度の損益に与える影響額は 軽微です。
① 発行価額の総額 6,000百万円	
② 発行価額 額面100円につき金100円	
③ 利率 年2.90%	
④ 払込期日 平成18年4月27日	
⑤ 償還期限 平成23年10月25日 (満期一括償還)	
⑥ 資金使途 借入金返済	

## 6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

以 上